



2025年2月13日

各位

会社名 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 桐生隆司  
(コード番号：9684 東証プライム)  
問合せ先 グループ財務戦略部長 濱田高行  
TEL (03)5292-8000

「2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」

(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年2月7日に2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年2月7日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社 スクウェア・エニックス・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9684 URL <https://www.hd.square-enix.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務戦略部長 (氏名) 濱田 高行 TEL 03-5292-8000  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	248,519	△3.5	33,381	△4.4	37,759	△7.7	24,718	△7.7
2024年3月期第3四半期	257,612	0.8	34,918	△15.5	40,910	△19.5	26,768	△42.3

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 24,900百万円（△5.6%） 2024年3月期第3四半期 26,377百万円（△41.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	205.94	205.93
2024年3月期第3四半期	223.28	223.13

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	421,569	335,714	79.5
2024年3月期	410,876	317,129	77.0

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 335,043百万円 2024年3月期 316,496百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	10.00	-	28.00	38.00
2025年3月期	-	28.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	43.00	71.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	△13.0	40,000	22.9	40,000	△3.7	28,000	87.8	233.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	122,531,596株	2024年3月期	122,531,596株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,474,094株	2024年3月期	2,570,619株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	120,028,693株	2024年3月期3Q	119,883,750株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年2月7日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は248,519百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は33,381百万円(前年同期比4.4%減)となりました。為替相場が前期末と比較して円安となり為替差益が3,129百万円発生したことなどにより、経常利益は37,759百万円(前年同期比7.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24,718百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ○デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメント・コンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機含む)、PC、スマートデバイス等、多様な利用環境に対応しています。

当第3四半期連結累計期間は、HD(High-Definition)ゲームにおいて、「FINAL FANTASY XVI」、「ファイナルファンタジー ピクセルリマスター」、「ドラゴンクエストモンスターズ3 魔族の王子とエルフの旅」等を発売した前年と比較して、新作タイトルからの売上が減少したことにより、前年同期比で減収となりました。一方で、開発費の償却負担や広告宣伝費が前年から減少したこと等に加え、2024年11月に発売した「ドラゴンクエストIII そして伝説へ…」の販売が当初の想定を上回ったこと等により、前年同期比で増益となりました。

MMO(多人数同時参加型オンラインロールプレイングゲーム)は、「ファイナルファンタジーXIV」の最新拡張パッケージ「ファイナルファンタジーXIV: 黄金のレガシー」発売により前年同期比で増収増益となりました。

スマートデバイス・PCブラウザ等をプラットフォームとしたコンテンツにおいては、2024年11月に「エンバーストーリア」のサービスを開始したものの、既存タイトルの弱含み、前年にロイヤリティ収入の計上があったことに加えて、コンテンツ制作勘定における評価減等の計上があったことにより前年同期比で減収減益となりました。

当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は160,386百万円(前年同期比10.7%減)となり、営業利益は27,689百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

#### ○アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、既存店売上高及び機器販売が前年を上回ったことにより、前年同期比で増収増益となりました。

当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は53,409百万円(前年同期比19.1%増)となり、営業利益は6,088百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

#### ○出版事業

コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等の出版、許諾等を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、全体として底堅く推移したものの、前年度にアニメ放送をきっかけに大ヒットした「薬屋のひとりごと」の反動減があったことに加え、今後の新作投入に向けた費用の増加等により、前年同期比で減収減益となりました。

当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は22,236百万円(前年同期比2.2%減)となり、営業利益は7,916百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

#### ○ライツ・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、有力IPにかかる新規キャラクターグッズの販売が好調だったこと等によって、前年同期比で増収増益となりました。

当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は14,816百万円(前年同期比19.2%増)となり、営業利益は4,971百万円(前年同期比54.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は350,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,260百万円増加しました。これは主に現金及び預金が11,737百万円、商品及び製品が1,574百万円増加したこと、流動資産その他が1,634百万円減少したことによるものであります。固定資産は71,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円減少しました。

この結果、総資産は、421,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,693百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は71,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,855百万円減少しました。これは主に流動負債その他が6,443百万円、賞与引当金が2,087百万円、支払手形及び買掛金が1,464百万円減少したことによるものであります。固定負債は14,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,963百万円増加しました。

この結果、負債合計は、85,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,891百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は335,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,584百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益24,718百万円、剰余金の配当6,720百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.5%（前連結会計年度末は77.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想については2024年5月13日に公表した内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	225,901	237,639
受取手形及び売掛金	44,683	44,399
商品及び製品	4,684	6,258
原材料及び貯蔵品	1,033	853
コンテンツ制作勘定	48,577	48,582
その他	14,561	12,926
貸倒引当金	△221	△181
流動資産合計	339,219	350,480
固定資産		
有形固定資産	23,075	27,643
無形固定資産	5,881	5,609
投資その他の資産	42,698	37,835
固定資産合計	71,656	71,089
資産合計	410,876	421,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,384	22,919
未払法人税等	6,978	6,939
賞与引当金	5,345	3,258
事務所退去費用引当金	—	883
返金負債	4,410	3,712
資産除去債務	9	2
その他	40,431	33,988
流動負債合計	81,559	71,703
固定負債		
事務所退去費用引当金	883	—
退職給付に係る負債	4,311	4,559
資産除去債務	4,902	7,400
その他	2,090	2,191
固定負債合計	12,187	14,151
負債合計	93,747	85,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,039	24,039
資本剰余金	54,368	54,466
利益剰余金	254,741	272,739
自己株式	△7,876	△7,581
株主資本合計	325,272	343,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△305	△409
為替換算調整勘定	△9,038	△8,704
退職給付に係る調整累計額	566	493
その他の包括利益累計額合計	△8,776	△8,620
新株予約権	378	389
非支配株主持分	255	281
純資産合計	317,129	335,714
負債純資産合計	410,876	421,569

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	257,612	248,519
売上原価	121,993	122,440
売上総利益	135,618	126,078
販売費及び一般管理費	100,699	92,697
営業利益	34,918	33,381
営業外収益		
受取利息	973	1,578
受取配当金	0	1,339
為替差益	4,570	3,129
有価証券運用益	381	—
暗号資産売却益	334	—
雑収入	192	213
営業外収益合計	6,452	6,260
営業外費用		
支払利息	138	73
支払手数料	3	462
移転関連費用	258	549
事業構造改善費用	—	652
雑損失	59	144
営業外費用合計	460	1,882
経常利益	40,910	37,759
特別利益		
固定資産売却益	—	40
新株予約権戻入益	8	5
特別利益合計	8	45
特別損失		
固定資産売却損	46	13
固定資産除却損	78	68
減損損失	—	1
関係会社株式評価損	1,180	—
その他	155	0
特別損失合計	1,460	83
税金等調整前四半期純利益	39,458	37,721
法人税、住民税及び事業税	9,851	6,999
法人税等調整額	2,823	5,982
法人税等合計	12,674	12,982
四半期純利益	26,783	24,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,768	24,718

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	26,783	24,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	△104
為替換算調整勘定	△96	339
退職給付に係る調整額	△119	△73
その他の包括利益合計	△405	161
四半期包括利益	26,377	24,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,344	24,874
非支配株主に係る四半期包括利益	32	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	5,387百万円	6,004百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルエン ターテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライセンス・ブ ロパティ等 事業	計		
売上高							
国内	98,342	43,104	21,310	5,393	168,151	—	168,151
海外	81,257	923	1,391	5,840	89,411	—	89,411
顧客との契約から生じ る収益	179,599	44,027	22,702	11,234	257,563	—	257,563
その他の収益	48	—	—	—	48	—	48
外部顧客への売上高	179,648	44,027	22,702	11,234	257,612	—	257,612
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6	830	43	1,195	2,076	△2,076	—
計	179,654	44,858	22,745	12,429	259,688	△2,076	257,612
セグメント利益	30,715	5,488	8,929	3,210	48,343	△13,425	34,918

(注) 1. セグメント利益の調整額△13,425百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△13,473百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益分解情報は、「国内」及び「海外」に区分して記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルエン ターテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライセンス・ブ ロパティ等 事業	計		
売上高							
国内	84,418	51,228	20,400	6,871	162,918	—	162,918
海外	75,896	1,217	1,797	6,624	85,536	—	85,536
顧客との契約から生じ る収益	160,315	52,445	22,197	13,495	248,455	—	248,455
その他の収益	64	—	—	—	64	—	64
外部顧客への売上高	160,380	52,445	22,197	13,495	248,519	—	248,519
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6	963	38	1,320	2,328	△2,328	—
計	160,386	53,409	22,236	14,816	250,848	△2,328	248,519
セグメント利益	27,689	6,088	7,916	4,971	46,666	△13,285	33,381

(注) 1. セグメント利益の調整額△13,285百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△13,319百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益分解情報は、「国内」及び「海外」に区分して記載しております。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 太郎

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。